

財形積立式定期預金規定

1. (預入れの方法等)

- (1)この預金の預入れは1口1円以上とし、年1回以上定期に事業主が預金者の給与から天引きして預入れるものとします。
- (2)この預金には、勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を、給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3)この預金については、通帳の発行にかえ、預入れの残高を年1回以上書面により通知します。

2. (預金の種類、期間、継続の方法等)

- (1)この預金は、預入日の1年後の応当日を据置期間満了日、3年後の応当日を最長預入期限とする一口ごとの期日指定定期預金として預入れるものとします。
- (2)この預金（後記6. の(2)による一部解約後の残りの預金を含みます。）は、最長預入期限にその元利金の合計額をもって、前回と同じ期日指定定期預金に自動的に継続します。なお、最長預入期限を同一日とする複数の預金がある場合、または、最長預入期限に新たな預入れがある場合は、当社所定の方法により、それぞれこの預金の元利金をまとめて、1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (3)継続された預金についても上記(2)と同様とします。
- (4)継続を停止するときは、最長預入期限（継続をしたときはその最長預入期限）までにその旨を当店に申出してください。

3. (預金の支払時期等)

- (1)この預金は継続停止の申し出があったときは、次に定める満期日以後に支払います。
- (2)満期日は、据置期間満了日から最長預入期限までの間の任意の日を指定することにより定めることができます。満期日を指定する場合は、当店に対してその1か月前までに通知をしてください。なお、この預金の一部について満期日を定める場合には、1万円以上の金額で指定してください。
- (3)満期日は、上記(2)に準じて、この口座の預金残高の全部または一部について指定することができます。
- (4)上記(2)または(3)による満期日の指定がない場合は、最長預入期限を満期日とします。
- (5)上記(2)または(3)により定められた満期日以後に解約されないまま1か月を経過するか、またはその間に最長預入期限が到来したときは、同項による満期日の指定はなかったものとし、引き続き最長預入期限に自動継続として取扱います。

4. (利息)

- (1)この預金の利息は、預入金額ごとにその預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日（継続をするときは最長預入期限）の前日までの日数に応じ、預入日（継続をしたときはその継続日）現在における店頭掲示の次の利率によって計算します。
 - ①預入日から満期日までの期間が1年以上2年未満の場合 期日指定定期預金の「2年未満」の利率
 - ②預入日から満期日までの期間が2年以上の場合 一般財形預金の利率
- (2)この預金の全部または一部について満期日を指定した場合の上記(1)の利息（継続を停止した場合の利息を含みます。）は、満期日以後にこの預金とともに支払います。この場合の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について、解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (3)継続された預金の利息についても上記(1)および(2)と同様の方法によります。
- (4)この預金を第6条第1項および第6条第4項の規定により満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について、次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって1年複利の方法により計算し、この預金とともに支払います。
 - ①6か月未満 解約日における普通預金の利率
 - ②6か月以上1年未満 一般財形預金の利率×40%
 - ③1年以上1年6か月未満 一般財形預金の利率×50%
 - ④1年6か月以上2年未満 一般財形預金の利率×60%
 - ⑤2年以上2年6か月未満 一般財形預金の利率×70%
 - ⑥2年6か月以上3年未満 一般財形預金の利率×90%
- (5)この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

5. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、第6条第4項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第6条第4項第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一つにでも該当する場合には、当社はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

6. (預金の解約、書替継続)

- (1)この預金は、当社がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。
- (2)この預金を解約または書替継続するときは、当社所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、財形積立式定期預金契約の証（以下「契約の証」といいます。）とともに当店に提出してください。
- (3)この預金は、解約する預金を指定せずに、預金残高の合計額の一部に相当する金額を1万円以上千円単位の金額で払戻請求することができます。この場合、1口ごとの元金累計額が払戻請求書記載の金額に達するまで当社所定の順序で解約します。なお、最後に解約することとなった預金については、次により取扱います。
 - A. その預金が据置期間中の場合またはその預金の金額が1万円未満の場合はその預金全額。
 - B. その預金が据置期間経過後で、その預金の金額が1万円以上の場合は、次の金額。
 - a その預金にかかる払戻請求額が1万円未満の場合は、1万円
 - b その預金にかかる払戻請求額が1万円以上の場合は、その払戻請求額。
- (4)次の各号の一つにでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当社はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。
 - ①預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関する虚偽の申告をしたことが判明した場合
 - ②預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員
 - C. 暴力団構成員
 - D. 暴力団関係企業
 - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - F. その他前各号に準ずる者
 - ③預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為

E. その他前各号に準ずる行為

- (5)前項のほか、次の各号の一つにでも該当した場合には、当社はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当社が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
- ①この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらず開設されたことが明らかになった場合
 - ②この預金の預金者が第9条第1項に違反した場合
 - ③この預金がマネー・ローンダーリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
 - ④この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
 - ⑤当社が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって、預金者について確認した事項、および前条第1項に定める当社からの通知等による各種確認や提出された資料に關し、虚偽であることが判明した場合
 - ⑥上記①～⑤に疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当社からの確認の要請に応じない場合
 - ⑦前条項第1項から第3項に定める取引等の制限が1年以上に渡って解除されない場合

7. (届出事項の変更、契約の証の再発行等)

- (1)契約の証や印影を失ったとき、または、印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出ください
- (2)前項の印章、氏名、住所その他の届出事項の変更の届出前に生じた損害については、当社に過失がある場合を除き、当社は責任を負いません。
- (3)契約の証または印影を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは契約の証の再発行は、当社所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (4)再発行する場合には、当社所定の手数料を支払ってください。
- (5)預金口座の開設時の際には、当社は法令で定める本人確認等の確認を行います。この際に行う確認事項に変更があったときは、直ちに当社所定の方法によって当店に届け出してください。

8. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当社は責任を負いません。

9. (譲渡、質入れの禁止)

- (1)この預金および契約の証は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2)当社がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当社所定の書式により行います。

10. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1)この預金は、満期日が未到来であっても、当社に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当社に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当社に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当社に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

(2)前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

- ①相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、契約の証は直ちに当社に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当社に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
- ②前項の充当の指定のない場合には、当社の指定する順序方法により充当いたします。
- ③第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当社は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- ④第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
 - ①この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当社に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ②借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当社に到達した日までとして、利率、料率は当社の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等については、当社は請求しないものとします。

(4)第1項により相殺する場合の外国為替相場については当社の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5)第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときは、その定めによるものとします。ただし借入金の期限前弁済等について当社の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

11. (成年後見人等の届け出)

- (1)家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。また、預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届け出してください。
- (2)家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (3)すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
- (4)前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- (5)前4項の届け出の前に生じた損害については、当社は責任を負いません。

12. (規定の変更等)

- (1)この規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当社ウェブサイトへの掲載その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとします。
- (2)前項の変更は、公表の際に定める1か月以上の相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

以上

(2025年1月6日現在)

「預貯金口座付番手続について」

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律（以下、「口座管理法」）に基づく預貯金口座付番を申込の際は、以下の点について、ご理解のうえ、お近くの支店窓口で「個人番号告知書兼届出書兼預貯金口座付番申込書」をご提出ください。

1.預貯金口座付番をご案内させていただくお取引について

口座開設を行うお客さまに対して、預貯金口座付番のご案内をさせていただきます。

2.預貯金口座付番の趣旨について

本申込を行うには、口座管理法に基づく付番の趣旨についてご理解いただき、以下の点について承諾していただく必要があります。

- ・預貯金者の個人番号は、所得税法、生活保護法、預金保険法その他の法令の規定に基づく手続において預貯金者の預貯金口座を特定するために利用され得るものであること
- ・災害時又は相続時において、預貯金者の個人番号の利用により預貯金者又はその相続人が預貯金口座に関する情報の提供を受けることが可能となること
- ・他の金融機関への付番を希望する場合は、当該金融機関が管理する預貯金者を名義人とする全ての預貯金口座について当該金融機関が個人番号を利用して管理すること

3.預貯金口座付番の対象となる預貯金口座について

付番申込を行う金融機関でご契約しているお客さま名義の全ての預貯金口座が付番対象となります。

※届出情報（氏名・住所等）が同一のものに限ります。付番申込時に提供していただく氏名・住所等が当社や他の金融機関に届出されている氏名・住所等と異なる場合は、正しく付番が行われない場合があります。

※休眠口座等、一部の口座については付番されない場合があります。

4.最新の個人情報の提供について

本申込時、お客さまの氏名・住所・生年月日・個人番号等をご確認させていただきます。金融機関に届け出されている情報が最新でない場合は、届出情報の変更手続等を行っていただく必要があります。

利用目的はこちら

5.個人情報・個人番号の利用目的について

本申込により提出された個人情報・個人番号の利用目的については、当社HPをご参照ください。

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/privacy/index.html>



6.預貯金口座付番の結果通知について

付番結果は預金保険機構より郵送にて通知されます。

※金融機関において口座有無の確認や付番手続等を行うため、付番結果通知までに1カ月程お時間をいただく場合があります。

7.預貯金口座付番のお申込について

上記1～6をご確認のうえ、口座管理法に基づく付番へ同意される場合は、下記必要書類ご用意のうえ、お近くの支店窓口でお手続きください。なお、財形住宅・財形年金をご契約のお客さまは、口座管理法に基づく付番の手続きをいただかない場合であっても、各種非課税申告書を提出いただくことで、「個人番号の利用目的」記載事項に従い、当社の範囲内でのみ付番いたします。

<必要書類>

- ・財形預金申込書（お客さま控）
- ・財形の証※1
- ・本人確認書類※2
- ・個人番号が確認できる書類※3

※1 事業主さまが保管されている場合は持参不要です。財形の口座番号を事業主さまに確認のうえ、ご来店時に支店担当者へ口座番号をお伝えください。

※2 顔写真付きの公的書類による本人確認（1点で確認可能）または、顔写真のない公的書類による本人確認（2点の原本で確認可能）をご提示いただく必要があります。詳細についてはお取引店にお問い合わせください。

※3 申込時点で有効かつ最新の記載のある「マイナンバーカード」、「住民票の写しまたは住民票の記載事項証明書（個人番号の記載のあるもの）」のいずれかの提示が必要となります。

以上

（2025年4月1日現在）